



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 TEL 048-593-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 30,967 | 1.0 | 971 | 75.2 | 702 | 138.4 | 574 | 6.8 |
| 23年3月期 | 30,669 | 7.0 | 554 | — | 294 | — | 537 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 502百万円 (238.5%) 23年3月期 148百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 28.44 | 28.17 | 4.6 | 1.8 | 3.1 |
| 23年3月期 | 26.73 | 26.43 | 4.4 | 0.8 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △17百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 40,407 | 12,642 | 31.2 | 623.27 |
| 23年3月期 | 37,460 | 12,248 | 32.6 | 607.19 |

(参考) 自己資本 24年3月期 12,603百万円 23年3月期 12,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 947 | △1,341 | 1,595 | 4,694 |
| 23年3月期 | 1,110 | △682 | 391 | 3,553 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|------------|------------|------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 140 | 26.2 | 1.2 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 141 | 24.6 | 1.1 |
| 25年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | | — | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 15,400 | 10.8 | 220 | — | 40 | — | 0 | — | 0.00 |
| 通 期 | 34,000 | 9.8 | 1,600 | 64.7 | 1,230 | 75.2 | 940 | 63.6 | 46.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 22,435,500株 | 23年3月期 | 22,331,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 2,213,247株 | 23年3月期 | 2,213,184株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 20,200,258株 | 23年3月期 | 20,118,346株 |

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 22,375 | 1.1 | 380 | 53.4 | 370 | △49.4 | 146 | △86.2 |
| 23年3月期 | 22,124 | 24.5 | 248 | — | 731 | — | 1,060 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 7.25 | 7.19 |
| 23年3月期 | 52.70 | 52.10 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 35,160 | 13,807 | 39.3 | 682.81 |
| 23年3月期 | 32,361 | 13,769 | 42.5 | 684.41 |

（参考） 自己資本 24年3月期 13,807百万円 23年3月期 13,769百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 追加情報 | 17 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (開示の省略について) | 21 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| 製造原価明細書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 6. その他 | 32 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足、消費活動に対する自粛ムード、政治の混迷等による停滞の後、サプライチェーンの建て直しや復興需要の高まりなどから景況感の持ち直しが見られたものの、欧州の信用不安に伴う世界経済の減速や円高などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,967百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は971百万円（前連結会計年度比75.2%増）、経常利益は702百万円（前連結会計年度比138.4%増）、当期純利益は574百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

日本における計量機器は、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上が好調に推移しました。計測機器は、節電対策の影響から売上の伸びた温湿度計や熱中症指数計を中心に堅調に推移しました。また、試験機は物性試験機を中心に堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、震災後、自動車メーカーを中心に設備発注の延期等があったものの、連結会計年度末に向けて売上が回復してまいりました。

米州における計量機器は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに好調を維持しており、また、医薬品関連市場も好調が続いております。計測機器は、DSPシステムは設備発注の延期、競争の激化により低調な推移となりました。新製品の投入や短納期受注に対応できる体制を整え、売上の進展を図ってまいります。

欧州においては、ロシアを中心に計量機器が堅調に推移しております。今後も新市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおいては、韓国では計量機器全般が好調を維持しております。また、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上、利益とも続伸しております。

この結果、計測・計量事業の売上高は18,006百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は597百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）となりました。

b. 医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果となった一方、健康機器は、大口契約終了等の影響から減収を余儀なくされました。

米州における健康機器は、Veterans Association（退役軍人協会）向けテレメディシン血圧計が寄与し現地通貨ベースでは前連結会計年度並みの水準を維持できたものの、円高のため円ベースでの売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

欧州における健康機器は、当社の主要マーケットであるロシアにおいては、新製品投入や新規開拓により好調な結果となりました。一方、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計の出荷が減少したことから低調な結果となりました。

アジア・オセアニアにおける医療機器は、韓国は携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な推移となりました。健康機器は、中国において新規開拓の遅れから業績が低迷しておりますが、今後巻き返しを図ってまいります。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は12,961百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は1,638百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、原子力発電所事故を発端とする電力供給の制約や電気料金の値上げ、原燃料価格の上昇、円高等の懸念要因はあるものの、東日本大震災からの復興需要が顕在化すること等により、企業業績は堅調に推移し、設備投資に関しましても需要の回復が期待できるものと思われまます。米国では緩やかな成長が持続するものと思われまます。欧州では債務問題の深刻化による混乱が懸念されるものの、当社の主要市場であるロシアにおいては景気は好調のまま推移し、需要は維持されるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では試験機の標準化を進めるとともに海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、前年同期同様節減に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

a. 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、DSPシステムにつきましても、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim(Model based simulation)を自動車業界に対し積極的に提案してまいります。また、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

計量器におきましても、マーケット別製品の企画・開発を推進致します。国内では設備投資の回復が遅れていた大型試験機の需要が今後見込まれることから積極的に拡販を図るとともに、DSP応用製品の開発を促進し新市場の開拓を推進します。海外では、中国、インド、ロシアの現地法人を活用して、新市場の開拓及び新規顧客の獲得に傾注致します。更に、新興国市場向け低価格製品は、中国現地法人への開発移管等を推進し、開発コスト低減を図ると共に、販売活動も強化致します。また、試験機については、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、システム製品の最適生産体制の構築を目指します。

b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、前期に引き続き近年欧米を中心に活発となってきた在宅医療および医療ICT(Information communication technology)向け機器の拡充に取り組みます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、自動化や外部委託を活用する等の施策を致します。販売面では中国市場およびその他の新興国市場の開拓を推進します。

医療機器におきましても、国内におけるメディカル計量器のシェアアップによるブランドの認知度が向上してきたことをてこに、医療機器全般の拡販を図るとともに、中国市場での販売強化にも努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高34,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,230百万円、当期純利益940百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル80円、1ルーブル2.7円であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は40,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が3,185百万円増加した一方、減価償却を主因として固定資産が238百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は27,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,553百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金と1年内返済予定の長期借入金を中心に流動負債が1,551百万円増加し、長期借入金を中心に固定負債が1,001百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は12,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が433百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが947百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,341百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,595百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△60百万円発生した結果、4,694百万円(前連結会計年度比32.1%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は947百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648百万円、減価償却費が1,215百万円、仕入債務の増加が379百万円あった一方で、売上債権の増加が1,236百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,341百万円（前連結会計年度比96.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が760百万円、無形固定資産の取得による支出が261百万円、貸付けによる支出が390百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,595百万円（前連結会計年度比307.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,406百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,676百万円、配当金の支払額が139百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 45.1 | 34.5 | 32.5 | 32.6 | 31.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 50.3 | 11.2 | 21.6 | 14.8 | 15.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年) | 5.4 | 8.8 | 8.7 | 16.4 | 21.0 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍) | 7.5 | 4.4 | 4.9 | 4.0 | 3.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上を目途とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり期末配当金7円とし、年間でも7円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、1株あたり7円（全て期末配当金）を予定しております。

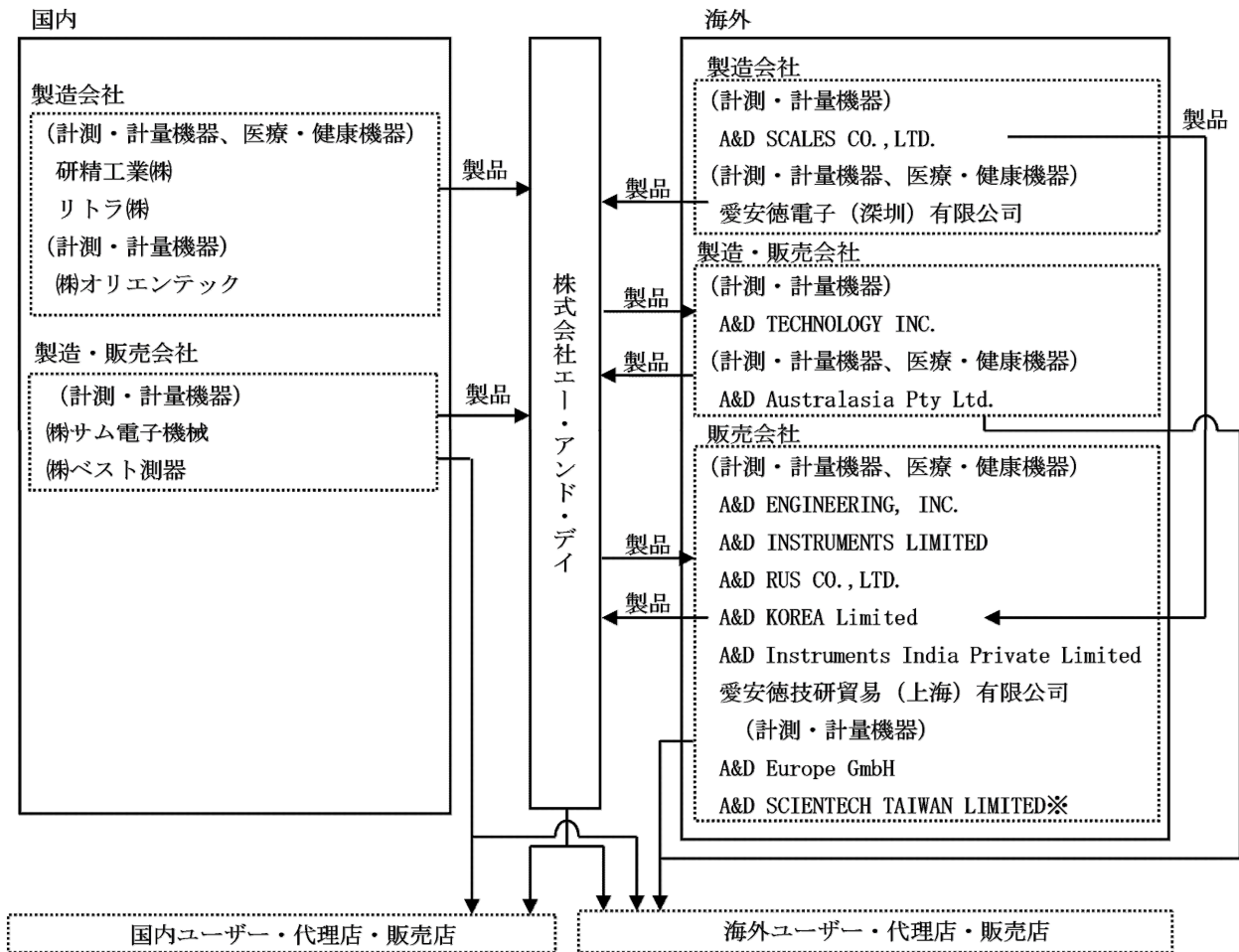
2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）/D（デジタル）・D（デジタル）/A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM（Computer integrated manufacturing）が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げ、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,421 | 5,564 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,837 | 10,057 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | 5,020 | 5,409 |
| 仕掛品 | 3,549 | 3,718 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,364 | 2,407 |
| 繰延税金資産 | 596 | 748 |
| その他 | 953 | 923 |
| 貸倒引当金 | △322 | △221 |
| 流動資産合計 | 25,421 | 28,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,537 | 6,421 |
| 減価償却累計額 | △3,973 | △3,913 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,563 | 2,508 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,549 | 2,754 |
| 減価償却累計額 | △1,881 | △2,114 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 667 | 639 |
| 工具、器具及び備品 | 5,602 | 5,628 |
| 減価償却累計額 | △5,030 | △5,125 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 572 | 503 |
| 土地 | 3,728 | 3,821 |
| リース資産 | 222 | 337 |
| 減価償却累計額 | △33 | △101 |
| リース資産（純額） | 189 | 235 |
| 建設仮勘定 | 85 | 46 |
| 有形固定資産合計 | 7,807 | 7,755 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 793 | 626 |
| 商標権 | 1,033 | 896 |
| ソフトウェア | 1,143 | 1,084 |
| リース資産 | 13 | 10 |
| その他 | 47 | 51 |
| 無形固定資産合計 | 3,031 | 2,670 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 347 | 305 |
| 長期貸付金 | 10 | 316 |
| 繰延税金資産 | 86 | 105 |
| その他 | 795 | 687 |
| 貸倒引当金 | △42 | △41 |
| 投資その他の資産合計 | 1,198 | 1,374 |
| 固定資産合計 | 12,038 | 11,800 |
| 資産合計 | 37,460 | 40,407 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,464 | 2,844 |
| 短期借入金 | 14,604 | 14,460 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,257 | 1,959 |
| リース債務 | 59 | 92 |
| 未払法人税等 | 147 | 155 |
| 賞与引当金 | 546 | 626 |
| 製品保証引当金 | 126 | 114 |
| その他 | 1,957 | 2,460 |
| 流動負債合計 | 21,162 | 22,714 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,144 | 3,178 |
| リース債務 | 153 | 164 |
| 退職給付引当金 | 1,425 | 1,381 |
| 製品保証引当金 | 18 | 16 |
| 資産除去債務 | 27 | 24 |
| その他 | 280 | 284 |
| 固定負債合計 | 4,049 | 5,050 |
| 負債合計 | 25,211 | 27,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,372 | 6,388 |
| 資本剰余金 | 6,388 | 6,404 |
| 利益剰余金 | 2,928 | 3,361 |
| 自己株式 | △1,565 | △1,565 |
| 株主資本合計 | 14,123 | 14,589 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,907 | △1,985 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,907 | △1,985 |
| 少数株主持分 | 32 | 38 |
| 純資産合計 | 12,248 | 12,642 |
| 負債純資産合計 | 37,460 | 40,407 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 売上高 | 30,669 | 30,967 |
| 売上原価 | 16,649 | 16,633 |
| 売上総利益 | 14,019 | 14,334 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,464 | 13,362 |
| 営業利益 | 554 | 971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 22 |
| 受取配当金 | 0 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 16 | — |
| 為替差益 | — | 42 |
| 受取地代家賃 | 13 | 13 |
| 助成金収入 | 31 | 14 |
| その他 | 47 | 54 |
| 営業外収益合計 | 128 | 153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 280 | 315 |
| 持分法による投資損失 | — | 17 |
| 売上割引 | 42 | 38 |
| 為替差損 | 10 | — |
| その他 | 53 | 51 |
| 営業外費用合計 | 388 | 422 |
| 経常利益 | 294 | 702 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 19 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | — |
| 保険解約返戻金 | 47 | 24 |
| 特別利益合計 | 71 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 1 |
| 固定資産除却損 | 8 | 20 |
| 災害による損失 | — | 11 |
| 投資有価証券評価損 | 15 | 44 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 21 | — |
| 特別損失合計 | 47 | 78 |
| 税金等調整前当期純利益 | 318 | 648 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 271 | 244 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 9 | — |
| 法人税等調整額 | △508 | △178 |
| 法人税等合計 | △227 | 66 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 545 | 582 |
| 少数株主利益 | 8 | 7 |
| 当期純利益 | 537 | 574 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 545 | 582 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △377 | △79 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △397 | △79 |
| 包括利益 | 148 | 502 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 142 | 496 |
| 少数株主に係る包括利益 | 5 | 6 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,372 | 6,372 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 16 |
| 当期変動額合計 | — | 16 |
| 当期末残高 | 6,372 | 6,388 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,388 | 6,388 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 16 |
| 当期変動額合計 | — | 16 |
| 当期末残高 | 6,388 | 6,404 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,390 | 2,928 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 537 | 574 |
| 当期変動額合計 | 537 | 433 |
| 当期末残高 | 2,928 | 3,361 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,565 | △1,565 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △1,565 | △1,565 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 13,585 | 14,123 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 32 |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 537 | 574 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 537 | 465 |
| 当期末残高 | 14,123 | 14,589 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 18 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18 | 0 |
| 当期変動額合計 | △18 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,531 | △1,907 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △375 | △78 |
| 当期変動額合計 | △375 | △78 |
| 当期末残高 | △1,907 | △1,985 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,513 | △1,907 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △394 | △77 |
| 当期変動額合計 | △394 | △77 |
| 当期末残高 | △1,907 | △1,985 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 38 | 32 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5 | 5 |
| 当期変動額合計 | △5 | 5 |
| 当期末残高 | 32 | 38 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,110 | 12,248 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 32 |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 537 | 574 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △400 | △71 |
| 当期変動額合計 | 137 | 394 |
| 当期末残高 | 12,248 | 12,642 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 318 | 648 |
| 減価償却費 | 1,381 | 1,215 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 165 | 163 |
| 商標権償却額 | 96 | 90 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △92 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 78 | △45 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △100 | 80 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19 | △27 |
| 支払利息 | 280 | 315 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 8 | 20 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △324 | △1,236 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △649 | △626 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 365 | 379 |
| その他 | △92 | 549 |
| 小計 | 1,502 | 1,426 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 | 28 |
| 利息の支払額 | △276 | △310 |
| 法人税等の支払額 | △151 | △219 |
| 法人税等の還付額 | 12 | 22 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,110 | 947 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,618 | △820 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,647 | 833 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △516 | △760 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △289 | △261 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 | △20 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △2 |
| 貸付けによる支出 | △157 | △390 |
| 貸付金の回収による収入 | 210 | 85 |
| その他 | 49 | △8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △682 | △1,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 525 | △30 |
| リース債務の返済による支出 | △33 | △74 |
| 長期借入れによる収入 | 1,583 | 3,406 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,763 | △1,676 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 79 | 78 |
| 株式の発行による収入 | — | 32 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 | △139 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 391 | 1,595 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △112 | △60 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 707 | 1,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,846 | 3,553 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,553 | 4,694 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D TECHENG PTY. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。 上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |

(7)追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は△225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用は40百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|------------------------|------|------|--|---------|----------|----|----------|--------|-------|---------------|-------|----|----------|-------|--|-------|----------|---------------|--------|-------|--------|----|----------|------------|----------|--------|----------|-----|--------|---|------------|--------|------------------------|------|------|--|---------|----------|----|----------|--------|-------|---------------|-------|----|----------|-------|--|-------|----------|---------------|--------|-------|----------|----|----------|------------|----------|--------|----------|-----|--------|------|--------|------|--------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,919百万円</td> </tr> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> </table> | 投資有価証券(株式) | 217百万円 | 投資その他の資産「その他」 (出資金) | 7百万円 | 担保資産 | | 建物及び構築物 | 1,766百万円 | 土地 | 2,869百万円 | 投資有価証券 | 74百万円 | 投資その他の資産「その他」 | 73百万円 | 合計 | 4,785百万円 | 担保付債務 | | 短期借入金 | 6,356百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 648百万円 | 長期借入金 | 914百万円 | 合計 | 7,919百万円 | 当座貸越極度額の総額 | 6,300百万円 | 借入実行残高 | 5,310百万円 | 差引額 | 990百万円 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,386百万円</td> </tr> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> </table> | 投資有価証券(株式) | 198百万円 | 投資その他の資産「その他」 (出資金) | 7百万円 | 担保資産 | | 建物及び構築物 | 1,776百万円 | 土地 | 2,916百万円 | 投資有価証券 | 74百万円 | 投資その他の資産「その他」 | 73百万円 | 合計 | 4,842百万円 | 担保付債務 | | 短期借入金 | 6,258百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 823百万円 | 長期借入金 | 1,304百万円 | 合計 | 8,386百万円 | 当座貸越極度額の総額 | 6,600百万円 | 借入実行残高 | 5,620百万円 | 差引額 | 980百万円 | 受取手形 | 211百万円 | 支払手形 | 245百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (出資金) | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,869百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,919百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 6,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (出資金) | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,842百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 823百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,386百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 6,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,620百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,470百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 賞与引当金繰入額 160百万円 製品保証引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 170百万円 研究開発費 4,082百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,520百万円 貸倒引当金繰入額 △24百万円 賞与引当金繰入額 194百万円 製品保証引当金繰入額 80百万円 退職給付費用 139百万円 研究開発費 4,015百万円 |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,082百万円 | ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,015百万円 |
| ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 2百万円 | ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 0百万円 |
| ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 1百万円 | ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 <hr/> 合計 1百万円 |
| ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 1百万円 <hr/> 合計 8百万円 | ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 9百万円 <hr/> 合計 20百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,331 | — | — | 22,331 |
| 合計 | 22,331 | — | — | 22,331 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,213 | 0 | — | 2,213 |
| 合計 | 2,213 | 0 | — | 2,213 |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 140 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 22,331 | 104 | — | 22,435 |
| 合計 | 22,331 | 104 | — | 22,435 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 2,213 | 0 | — | 2,213 |
| 合計 | 2,213 | 0 | — | 2,213 |

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 140 | 7.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 141 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 4,421百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 <u>△867百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,553百万円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 5,564百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 <u>△869百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,694百万円</u> |

(開示の省略について)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

| 製品群 | 主要製品 |
|-----------|---|
| 計測・計量機器事業 | 計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等 |
| 医療・健康機器事業 | 家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

| | 計測・計量機器事業 | | | | |
|--------------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,823 | 3,040 | 576 | 1,772 | 17,213 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,630 | 48 | — | 1,854 | 3,533 |
| 計 | 13,454 | 3,089 | 576 | 3,626 | 20,747 |
| セグメント利益又は損失（△） | △244 | 98 | 11 | 51 | △82 |
| セグメント資産 | 27,763 | 1,923 | 380 | 2,311 | 32,378 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 854 | 46 | 9 | 55 | 965 |
| のれんの償却額 | 149 | 16 | — | — | 165 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 551 | 11 | 3 | 32 | 598 |

| | 医療・健康機器事業 | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|--------------------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,751 | 2,933 | 6,254 | 515 | 13,455 | — | 30,669 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,234 | 9 | 1 | 4,533 | 10,777 | △14,310 | — |
| 計 | 9,985 | 2,942 | 6,256 | 5,048 | 24,233 | △14,310 | 30,669 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,409 | △21 | 448 | 75 | 1,911 | △1,274 | 554 |
| セグメント資産 | 5,044 | 1,348 | 4,833 | 1,790 | 13,017 | △7,935 | 37,460 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 147 | 13 | 164 | 155 | 481 | 30 | 1,477 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | 165 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 178 | 10 | 23 | 92 | 305 | 74 | 978 |

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,935百万円にはセグメント間取引消去△10,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,147百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

| | 計測・計量機器事業 | | | | |
|--------------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,975 | 2,575 | 604 | 1,850 | 18,006 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,716 | 131 | 38 | 1,907 | 3,794 |
| 計 | 14,692 | 2,707 | 643 | 3,758 | 21,800 |
| セグメント利益又は損失（△） | 592 | △42 | △18 | 65 | 597 |
| セグメント資産 | 28,283 | 1,776 | 494 | 2,637 | 33,191 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 755 | 43 | 9 | 53 | 862 |
| のれんの償却額 | 149 | 14 | — | — | 163 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 616 | 17 | 3 | 202 | 839 |

| | 医療・健康機器事業 | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|--------------------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,476 | 2,781 | 6,228 | 473 | 12,961 | — | 30,967 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,739 | 6 | 1 | 4,051 | 9,798 | △13,593 | — |
| 計 | 9,216 | 2,787 | 6,230 | 4,525 | 22,760 | △13,593 | 30,967 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,026 | 48 | 418 | 145 | 1,638 | △1,264 | 971 |
| セグメント資産 | 5,994 | 1,373 | 5,156 | 1,864 | 14,388 | △7,173 | 40,407 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 99 | 12 | 150 | 140 | 402 | 40 | 1,305 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | 163 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 174 | 26 | 29 | 31 | 261 | 60 | 1,160 |

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,173百万円にはセグメント間取引消去△10,582百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,408百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 607円19銭 | 1株当たり純資産額 | 623円27銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26円73銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 28円44銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 26円43銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 28円17銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 12,248百万円 | 12,642百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 32百万円 | 38百万円 |
| (うち少数株主持分) | (32百万円) | (38百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 12,215百万円 | 12,603百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 20,118千株 | 20,222千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 537百万円 | 574百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 | －百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 537百万円 | 574百万円 |
| 期中平均株式数 | 20,118千株 | 20,200千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | －百万円 | －百万円 |
| 普通株式増加数 | 231千株 | 190千株 |
| (うち新株予約権) | (231千株) | (190千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―― | ―― |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,750 | 3,049 |
| 受取手形 | 806 | 1,636 |
| 売掛金 | 6,048 | 6,611 |
| 商品及び製品 | 2,065 | 2,065 |
| 仕掛品 | 2,606 | 2,631 |
| 原材料及び貯蔵品 | 869 | 880 |
| 前渡金 | 45 | 139 |
| 前払費用 | 61 | 55 |
| 繰延税金資産 | 410 | 579 |
| 未収入金 | 567 | 540 |
| 関係会社短期貸付金 | 20 | 200 |
| その他 | 426 | 178 |
| 貸倒引当金 | △115 | △77 |
| 流動資産合計 | 15,562 | 18,492 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,079 | 2,913 |
| 減価償却累計額 | △1,962 | △1,848 |
| 建物（純額） | 1,116 | 1,064 |
| 構築物 | 860 | 839 |
| 減価償却累計額 | △453 | △459 |
| 構築物（純額） | 407 | 379 |
| 機械及び装置 | 952 | 1,134 |
| 減価償却累計額 | △834 | △932 |
| 機械及び装置（純額） | 118 | 202 |
| 車両運搬具 | 14 | 14 |
| 減価償却累計額 | △11 | △12 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 4,533 | 4,512 |
| 減価償却累計額 | △4,196 | △4,222 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 336 | 289 |
| 土地 | 2,524 | 2,524 |
| リース資産 | 222 | 337 |
| 減価償却累計額 | △33 | △101 |
| リース資産（純額） | 189 | 235 |
| 建設仮勘定 | 71 | 34 |
| 有形固定資産合計 | 4,768 | 4,733 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 9 | 7 |
| ソフトウェア | 701 | 1,020 |
| ソフトウェア仮勘定 | 388 | 22 |
| リース資産 | 13 | 10 |
| その他 | 16 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 1,130 | 1,077 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 125 | 101 |
| 関係会社株式 | 7,491 | 7,491 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 2,825 | 2,876 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 10 | 316 |
| 関係会社長期貸付金 | 78 | 61 |
| 破産更生債権等 | 35 | 35 |
| 長期前払費用 | 1 | 1 |
| その他 | 368 | 371 |
| 貸倒引当金 | △37 | △36 |
| 投資損失引当金 | — | △363 |
| 投資その他の資産合計 | 10,900 | 10,857 |
| 固定資産合計 | 16,799 | 16,668 |
| 資産合計 | 32,361 | 35,160 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 336 | 400 |
| 買掛金 | 1,900 | 2,182 |
| 短期借入金 | 9,701 | 9,774 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,034 | 1,760 |
| リース債務 | 59 | 92 |
| 未払金 | 1,607 | 2,023 |
| 未払費用 | 175 | 259 |
| 未払法人税等 | 71 | 43 |
| 前受金 | 17 | 28 |
| 預り金 | 34 | 79 |
| 賞与引当金 | 396 | 492 |
| 製品保証引当金 | 41 | 36 |
| その他 | 44 | 40 |
| 流動負債合計 | 15,420 | 17,214 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,743 | 2,740 |
| リース債務 | 153 | 164 |
| 繰延税金負債 | — | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,046 | 1,000 |
| その他 | 228 | 232 |
| 固定負債合計 | 3,171 | 4,138 |
| 負債合計 | 18,592 | 21,353 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,372 | 6,388 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,388 | 6,404 |
| 資本剰余金合計 | 6,388 | 6,404 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 72 | 72 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 555 | 555 |
| 繰越利益剰余金 | 1,947 | 1,953 |
| 利益剰余金合計 | 2,574 | 2,580 |
| 自己株式 | △1,565 | △1,565 |
| 株主資本合計 | 13,769 | 13,807 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | △0 | 0 |
| 純資産合計 | 13,769 | 13,807 |
| 負債純資産合計 | 32,361 | 35,160 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 売上高 | 22,124 | 22,375 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 2,119 | 2,065 |
| 当期製品製造原価 | 13,373 | 13,309 |
| 当期商品仕入高 | 213 | 459 |
| 他勘定受入高 | 617 | 720 |
| 合計 | 16,324 | 16,555 |
| 他勘定振替高 | 126 | 143 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 2,065 | 2,065 |
| 売上原価合計 | 14,132 | 14,346 |
| 売上総利益 | 7,992 | 8,029 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,744 | 7,648 |
| 営業利益 | 248 | 380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 13 |
| 受取配当金 | 690 | 152 |
| 為替差益 | — | 10 |
| 受取手数料 | 3 | 3 |
| 受取地代家賃 | 12 | 15 |
| その他 | 20 | 24 |
| 営業外収益合計 | 736 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 172 |
| 売上割引 | 42 | 38 |
| 為替差損 | 26 | — |
| その他 | 17 | 19 |
| 営業外費用合計 | 253 | 230 |
| 経常利益 | 731 | 370 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 5 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 363 |
| 災害による損失 | — | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 15 | 44 |
| 特別損失合計 | 21 | 421 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 709 | △51 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49 | △28 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 9 | — |
| 法人税等調整額 | △410 | △169 |
| 法人税等合計 | △350 | △197 |
| 当期純利益 | 1,060 | 146 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 1,878 | 13.2 | 2,432 | 17.0 |
| II 労務費 | | 1,483 | 10.5 | 1,479 | 10.3 |
| III 経費 | | 10,832 | 76.3 | 10,406 | 72.7 |
| 当期総製造費用 | | 14,193 | 100.0 | 14,318 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | ※2 | 2,705 | | 2,606 | |
| 他勘定受入高 | | 80 | | 138 | |
| 合計 | | 16,980 | | 17,064 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | ※3 | 2,606 | | 2,631 | |
| 他勘定振替高 | | 1,000 | | 1,123 | |
| 当期製品製造原価 | | 13,373 | | 13,309 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|-------|-------|
| 減価償却費 (百万円) | 507 | 357 |
| 外注加工費 (百万円) | 9,676 | 9,450 |

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------|-------|
| 製品勘定からの受入 (百万円) | 80 | 138 |
| 合計 (百万円) | 80 | 138 |

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-------|-------|
| 有償支給 (百万円) | 465 | 350 |
| 売上原価 (百万円) | 328 | 347 |
| その他 (百万円) | 205 | 425 |
| 合計 (百万円) | 1,000 | 1,123 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,372 | 6,372 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 16 |
| 当期変動額合計 | — | 16 |
| 当期末残高 | 6,372 | 6,388 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,388 | 6,388 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 16 |
| 当期変動額合計 | — | 16 |
| 当期末残高 | 6,388 | 6,404 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,388 | 6,388 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 16 |
| 当期変動額合計 | — | 16 |
| 当期末残高 | 6,388 | 6,404 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 72 | 72 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 72 | 72 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 555 | 555 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 555 | 555 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 887 | 1,947 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 1,060 | 146 |
| 当期変動額合計 | 1,060 | 5 |
| 当期末残高 | 1,947 | 1,953 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,514 | 2,574 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 1,060 | 146 |
| 当期変動額合計 | 1,060 | 5 |
| 当期末残高 | 2,574 | 2,580 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,565 | △1,565 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △1,565 | △1,565 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 12,709 | 13,769 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 32 |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 1,060 | 146 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,060 | 38 |
| 当期末残高 | 13,769 | 13,807 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 0 |
| 当期変動額合計 | △4 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 0 |
| 当期変動額合計 | △4 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | 0 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,712 | 13,769 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 32 |
| 剰余金の配当 | — | △140 |
| 当期純利益 | 1,060 | 146 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,056 | 38 |
| 当期末残高 | 13,769 | 13,807 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。